

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 後藤 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高(百万円)	69,404	75,223	91,431	91,939	76,409
経常利益(百万円)	1,613	1,958	2,514	2,149	651
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	860	1,129	1,400	1,013	467
純資産額(百万円)	6,780	9,850	11,024	11,188	9,773
総資産額(百万円)	33,995	40,161	45,979	44,930	37,415
1株当たり純資産額(円)	734.58	918.50	857.83	870.59	760.23
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	89.69	105.02	109.29	79.13	36.50
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.9	24.5	23.9	24.8	26.0
自己資本利益率(%)	13.3	13.6	13.4	9.2	4.5
株価収益率(倍)	12.7	9.6	9.9	7.6	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	864	1,404	1,304	1,624	60
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	93	303	348	61	113
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	131	1,129	207	257	159
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	3,375	3,456	1,636	3,068	2,649
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	523 (62)	604 (74)	652 (86)	709 (78)	739 (72)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 第61期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
売上高(百万円)	64,526	68,365	81,412	80,562	64,447
経常利益(百万円)	1,556	1,828	2,223	1,866	687
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	769	941	1,151	807	318
資本金(百万円)	1,266	1,935	1,935	1,935	1,935
発行済株式総数(株)	9,240,000	10,740,000	12,888,000	12,888,000	12,888,000
純資産額(百万円)	6,470	9,275	10,117	10,073	9,088
総資産額(百万円)	32,295	37,637	42,786	41,255	33,632
1株当たり純資産額(円)	700.93	864.77	789.77	786.37	709.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (7.0)	18.0 (9.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	79.86	86.96	89.91	63.02	24.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	20.0	24.6	23.6	24.4	27.0
自己資本利益率(%)	12.4	12.0	11.9	8.0	3.3
株価収益率(倍)	14.2	11.6	12.0	9.6	-
配当性向(%)	25.0	21.3	22.2	31.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	351 (3)	386 (9)	410 (18)	429 (13)	433 (13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の1株当たり配当額20円は、上場記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、かつ、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 平成16年5月20日付で、1株を1.1株に分割したことにより、発行済株式総数が840千株増加しております。

5. 平成17年6月14日を払込期日とする一般募集による増資により1,350千株、平成17年7月12日を払込期日とする第三者割当(一般募集に係るオーバーアロットメントによる売り出しに係る第三者割当)による増資により150千株、それぞれ発行済株式総数が増加しております。

6. 平成18年4月1日付で、1株を1.2株に分割したことにより、発行済株式総数が2,148千株増加しております。

7. 第61期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和21年7月 故取締役相談役山田徳郎氏が戦時中（関東州大連市に本社を置き、中国を商圏に活動していた株式会社福昌会社に勤務）の電機機械の販売経験を活かし、個人企業として創業。

昭和24年11月 株式会社に改組し、資本金20万円をもって東京都千代田区神田須田町に本社を開設。

昭和24年11月 会社発足と同時に株式会社安川電機製作所（現、株式会社安川電機）と代理店契約を締結。

昭和26年8月 建設業者大臣登録。（許可換えにより、現、東京都知事許可）

昭和27年12月 大阪変圧器株式会社（現、株式会社ダイヘン）と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和33年4月 福岡出張所（現、福岡支店）を開設。

昭和35年4月 本社を東京都中央区銀座四丁目に移転。

昭和35年8月 大阪出張所（現、大阪支店）を開設。

昭和35年11月 日本ギア工業株式会社と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和37年5月 研究所（現、サンワテスコム株式会社の前身）を設置。

昭和37年10月 名古屋出張所（現、名古屋支店）を開設。

昭和41年10月 オリジン電気株式会社と代理店契約を締結。

昭和44年3月 東洋キヤリア工業株式会社とのディストリビューター契約を締結。（現、山田空調株式会社（サンワトリニティ株式会社に名称変更）へ継承）

昭和45年7月 立石電機株式会社（現、オムロン株式会社）と特約店契約を締結。

昭和45年11月 子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）を設立。

昭和46年9月 日機装株式会社機器営業部と代理店契約を締結。

昭和47年11月 京都出張所（現、京都支店）を開設。

昭和48年6月 管理本部及び営業本部を設置。

昭和49年5月 電子部を東京都大田区大森に移転。

昭和49年6月 株式会社ワイ・イー・データ社製品の販売を開始。

昭和52年11月 子会社株式会社山田工業研究所（現、サンワテスコム株式会社）を設立。

昭和53年5月 住友スリーエム株式会社と代理店契約を締結。

昭和53年7月 スタンレー電気株式会社と特約代理店契約を締結。

昭和54年11月 ネミック・ラムダ株式会社（現、デンセイ・ラムダ株式会社）と特約店契約を締結。

昭和55年12月 空調部を子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）に移管。

昭和56年5月 三機工業株式会社と販売代理店契約を締結。

昭和57年1月 熊本営業所を開設。

昭和57年5月 当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会（東京地区協会）に登録。

昭和59年2月 東北営業所を開設。

昭和59年9月 ロンドン等海外で第三者割当増資を実施。

昭和59年11月 所沢営業所を開設。

昭和59年11月 名古屋物流センターを開設。

昭和60年2月 大分営業所を開設。

昭和60年4月 浜松営業所を開設。

昭和61年6月 店頭登録企業として国内で初めて公募増資を実施。

平成元年4月 長崎営業所を開設。

平成2年2月 業務本部を設置。

平成2年6月 子会社ヤマダ流通株式会社（現、サンワロジスティック株式会社）を設立。

平成5年4月 広島営業所を開設。

平成5年4月 社名を山田工業株式会社からサンワテクノス株式会社に変更し、併せて本社を東京都中央区八重洲へ移転。

平成7年5月 子会社サンワテクノスシンガポールを設立。

平成8年1月 三河営業所を開設。

平成8年3月 名古屋物流センターを名古屋サービスセンターに名称変更し、併せて愛知県愛知郡長久手町へ移転。

平成8年4月 姫路営業所を開設。

平成8年5月 富士宮営業所を開設。

平成8年10月 北関東営業所を開設。

平成9年5月 富士宮営業所を静岡県沼津市へ移転し、沼津営業所を開設。

平成9年12月 子会社サンワテクノスホンコンを設立。

平成10年4月 子会社サンワテクニクヨーロッパ（現、サンワテクノスヨーロッパ）をドイツに設立。

平成10年7月 子会社サンワテクノスアメリカを設立。

平成10年11月 子会社サンワテクノス台湾（合併会社）を設立。

平成11年9月 八王子営業所を開設。

平成12年4月 長野営業所を開設。

平成12年10月	子会社サンワテクノスマレーシアを設立。
平成13年1月	子会社サンワテクノス台湾(合弁会社)を解消し、新たに子会社サンワテクノス台湾を設立。
平成13年4月	三重営業所を開設。
平成13年12月	子会社上海サンワテクノスを設立。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月	所沢営業所を埼玉県入間市へ移転し、埼玉西営業所を開設。
平成15年10月	北陸営業所を開設。
平成16年1月	技術本部を設置。
平成16年2月	ISO14001認証取得。
平成16年3月	東京サービスセンターを開設。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	コンプライアンス委員会を設置。
平成17年6月	公募増資を実施。
平成17年7月	第三者割当増資を実施。
平成17年10月	九州サービスセンターを開設。
平成18年2月	ISO9001認証取得。
平成18年10月	子会社サンワテクノスタイランドを設立。
平成21年1月	子会社サンワテクノス深?を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社12社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

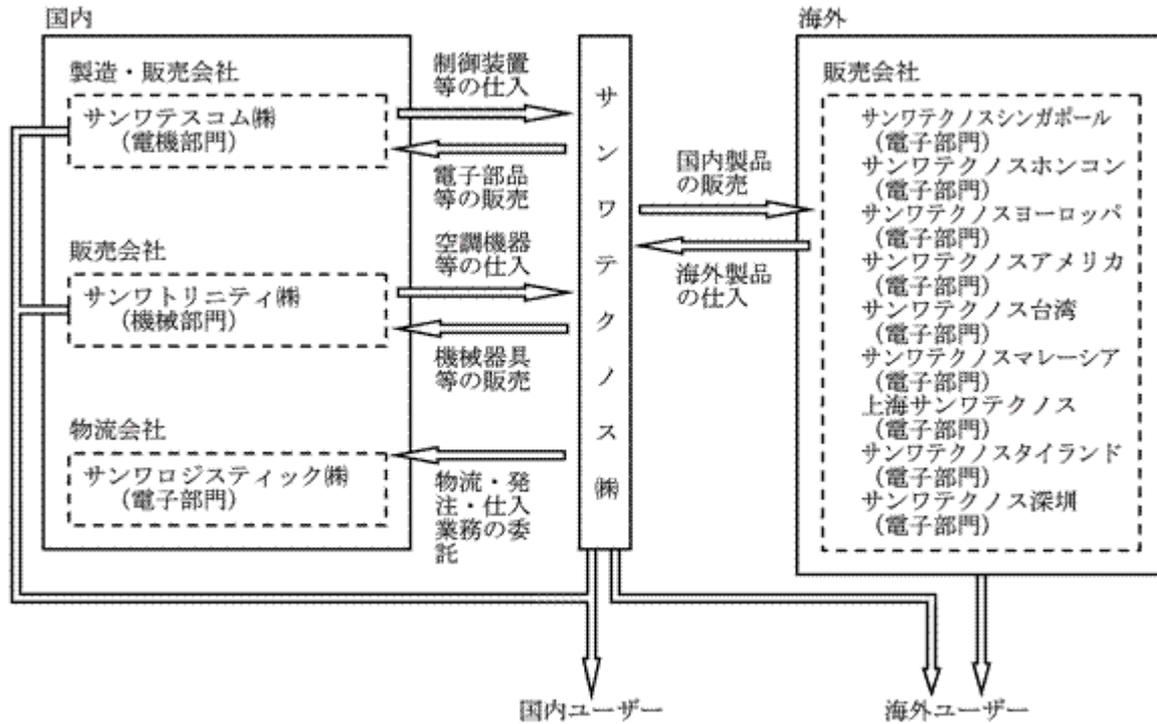
事業区分	主要製品	主要な会社
電機部門	A Cサーボモータ、リニアモータ他各種モータ、インバータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体用クリーンロボット・真空ロボット等	当社 サンワテスコム(株)
電子部門	電源、コネクタ、半導体、センサ、小型ファン、LED（発光ダイオード）、LCD（液晶ディスプレイ）、産業用パソコン、CPUボード、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等	当社 サンワロジスティック(株) サンワテクノスシンガポール サンワテクノスホンコン サンワテクノスヨーロッパ（ドイツ） サンワテクノスアメリカ サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア 上海サンワテクノス サンワテクノスタイランド サンワテクノス深?
機械部門	半導体関連製造設備、産業用ロボット、液晶・パネル搬送用クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、空調・厨房設備、環境保護機器及び装置、各種検査装置、医療機器等	当社 サンワトリニティ(株)

当社は、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

連結子会社であるサンワテスコム(株)は産業用エレクトロニクス応用制御装置等の製造販売を、同サンワトリニティ(株)は空調機器等の販売・施工及び保守サービスを、同サンワロジスティック(株)は商品の在庫管理、流通管理及び発注・仕入業務を、同サンワテクノスシンガポール、同サンワテクノスホンコン、同サンワテクノスヨーロッパ、同サンワテクノスアメリカ、同サンワテクノス台湾、同サンワテクノスマレーシア、同上海サンワテクノス、同サンワテクノスタイランド及び同サンワテクノス深?は日本国内製品の海外進出企業への販売・海外製品の調達並びに日本国内企業への販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンワテスコム(株)	東京都大田区	100	電機部門	100.0	当社に対して、制御機器の販売を行い、また、当社より電子機器を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワトリニティ(株)	東京都新宿区	20	機械部門	88.2	当社に対して、冷暖房機器等の販売、施工及びサービスを行い、また、当社より電気機械・機械器具を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワロジスティック(株)	東京都中央区	10	電子部門	100.0	当社商品の在庫管理、流通管理及び発注・仕入業務を行っている。 役員の兼任あり。
サンワテクノス シンガポール	シンガポール	13	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノス ホンコン	ホンコン	158	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノス ヨーロッパ(ドイツ)	フランクフルト	146	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス アメリカ	シカゴ	119	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス台湾	台北	34	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス マレーシア	クアラルンプール	28	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
上海サンワテクノス	上海	225	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス タイランド	バンコク	88	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノス深?	深?	45	電子部門	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当する子会社はありません。

3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電機部門	104 (7)
電子部門	426 (60)
機械部門	70 (5)
全社(共通)	139 (-)
合計	739 (72)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
433 (13)	35.0	9.5	5,481,201

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、年度前半は原油・原材料価格の高騰等を背景に弱含みで推移し、更に年度後半には世界的な金融危機の深刻化による輸出の大幅な落ち込みや円高の進行等の影響で、企業収益が急速に悪化し、それに伴い雇用調整が行われるなど、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましても、半導体関連業界、自動車関連業界、電子部品業界及び情報・通信業界などで輸出企業を中心に需要が大幅に低下し、製造業全般に生産調整や設備投資抑制の動きが強まる状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、営業力の強化や経費圧縮による収益性の向上と業務の効率化に努めてまいりましたが、急激な景気悪化の影響を避けられず、加えて為替差損が発生したことなどから、当期の連結業績につきましては、売上高764億9百万円（前期比16.9%減）、営業利益6億79百万円（同67.9%減）、経常利益6億51百万円（同69.7%減）となり、前期を大幅に下回る結果となりました。また、投資有価証券評価損及び厚生年金基金脱退に伴う特別損失の発生などにより、当期純損失4億67百万円（前年同期は当期純利益10億13百万円）を計上する結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電機部門では、半導体関連業界の需要低迷の影響を受け、半導体製造装置用のサーボモータ及びロボット等が大幅に減少した他、エレベータ用モータが減少いたしました。この結果、当部門の売上高は150億78百万円（前期比29.4%減）、営業利益は1億6百万円（同73.3%減）となりました。

電子部門では、POSシステム用のパソコンユニットは堅調でしたが、工作機械及び産業用ロボット関連向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は488億5百万円（前期比19.7%減）、営業利益は6億61百万円（同58.2%減）となりました。

機械部門では、液晶パネル製造設備向け搬送用クリーンロボット及びクリーンコンベアの大型物件が売上に寄与し、太陽電池や有機ELなどのクリーンエネルギー関連向けなど新たな需要もありましたが、競争激化による利益率低下等により、当部門の売上高は125億25百万円（前期比27.8%増）、営業利益は5百万円（同97.5%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、半導体関連業界、自動車関連業界、電子部品業界及び情報・通信業界などで輸出企業を中心に需要が大幅に低下し、製造業全般に生産調整や設備投資抑制の動きが強く見られました。この結果、当地域の売上高は641億42百万円（前期比18.9%減）、営業利益は5億90百万円（同69.4%減）となりました。

アジア

アジアでは、液晶関連業界、IT、電子機器及び産業機械関連業界を中心に日系企業における生産調整や設備投資抑制等の動きが見られましたが、売上高はほぼ前期なみの水準となりました。利益面では、為替変動の影響を受けたことなどにより大幅に減少いたしました。この結果、当地域の売上高は106億54百万円（前期比1.5%減）、営業利益は57百万円（同62.0%減）となりました。

その他

その他の地域では、米国でのPOSシステム用パソコンユニット等が堅調に推移しましたが、世界経済の減速の影響を受け、産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界をはじめとした製造業全般の需要が低迷いたしました。この結果、当地域の売上高は16億11百万円（前期比20.0%減）、営業利益は29百万円（同19.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し、当連結会計年度末には26億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60百万円（前年同期比96.3%減）となりました。これは主に、売上債権の減少（67億12百万円）等による増加がある一方で、仕入債務の減少（55億74百万円）、及び法人税等の支払（7億65百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億13百万円（前連結会計年度は61百万円の取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（50百万円）、投資有価証券の取得による支出（27百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億59百万円（前年同期比37.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払（2億56百万円）等による支出がある一方で短期借入金の純増額（1億22百万円）により一部減少したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電機部門(百万円)	536	91.1
合計(百万円)	536	91.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電機部門(百万円)	14,117	73.5
電子部門(百万円)	42,610	79.8
機械部門(百万円)	11,307	125.1
合計(百万円)	68,035	83.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電機部門	13,532	63.3	1,248	44.7
電子部門	46,358	77.4	3,718	60.3
機械部門	11,417	109.8	2,321	67.7
合計	71,309	77.8	7,288	58.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
電機部門(百万円)	15,078	70.6
電子部門(百万円)	48,805	80.3
機械部門(百万円)	12,525	127.8
合計(百万円)	76,409	83.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の極めて厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値な商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、IT活用などで業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、階層別研修や製品の専門知識や技術力の向上を目的とするメーカー研修等の継続的な実施と、人を育てる仕組みとして平成20年3月期より導入した新人事制度の運用を更に進め、プロフェッショナルな人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR（企業の社会的責任）を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを確立してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の変動について

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備・液晶検査装置・クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向に影響を受けます。

平成18年3月期は、半導体関連の復調、自動車関連及び液晶製造装置業界などの製造業全般の設備投資の活発化により電子部門の売上高が増加しております。平成19年3月期は、自動車関連・工作機械関連向け周辺機器、アミューズメント関連向けの電子部品等の需要が好調を維持し、また、液晶基板搬送装置及び基板外観検査装置などの民間設備投資需要が堅調な推移を見せたことにより電子部門及び機械部門の売上高が増加しております。平成20年3月期は、FA産業機械用のサーボモータ、電子部品実装機向けのリニアモータなどが順調に推移し電機部門の売上高は増加いたしました。また電子部門の売上高につきましても海外子会社における電子部品の販売増やアミューズメント向け電子部品が売上に寄与し、前年同期より増加しておりますが、機械部門においては、液晶関連設備計画の延期等が影響し、売上高は減少しております。平成21年3月期は、液晶パネル製造設備向け搬送用クリーンロボット及びクリーンコンベアの大型物件が売上に寄与したことにより機械部門の売上高は増加しておりますが、電機部門及び電子部門においては、半導体関連業界の需要低迷や工作機械及び産業用ロボット関連向けの電子部品の販売の減少等が影響し、売上高は減少しております。

最近5期期間の連結ベースによる部門別売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の推移は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	17年3月期	18年3月期		19年3月期		20年3月期		21年3月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	69,404	75,223	108.4	91,431	121.5	91,939	100.6	76,409	83.1
電機部門	15,782	16,193	102.6	19,010	117.4	21,361	112.4	15,078	70.6
電子部門	43,261	48,568	112.3	59,514	122.5	60,774	102.1	48,805	80.3
機械部門	10,360	10,461	101.0	12,906	123.4	9,803	76.0	12,525	127.8
営業利益	1,490	1,725	115.8	2,287	132.5	2,118	92.7	679	32.1
経常利益	1,613	1,958	121.3	2,514	128.4	2,149	85.5	651	30.3
当期純利益又は当期純損失()	860	1,129	131.3	1,400	123.9	1,013	72.4	467	-

2．特定の取引先について

当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先である株式会社安川電機及びオムロン株式会社からの連結ベースによる仕入高割合は、平成19年3月期において16.5%及び7.6%、平成20年3月期において10.4%及び7.7%、平成21年3月期において15.1%及び6.5%となっております。したがって、株式会社安川電機及びオムロン株式会社の経営方針及び販売政策に変更等があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位 百万円)

	仕入品目	19年3月期		20年3月期		21年3月期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)安川電機	各種モータ、サーボ機器、各種ロボット	13,510	16.5	8,501	10.4	10,256	15.1
オムロン(株)	各種電子部品、制御機器	6,215	7.6	6,273	7.7	4,435	6.5

3．訴訟に対する対応について

当社グループは、事業を遂行する上で各種法令を遵守し、また全社員がコンプライアンスに対する理解度を深め、実践していくため、コンプライアンス委員会を設け内部管理体制の強化を図るとともに、専門分野に精通した弁護士や監査法人のアドバイスを適時受けることで、一層の充実化を図っております。しかしながら、近年、訴訟に対する意識が変化し、世の中の趨勢として訴訟事件も増加してゆく傾向にあると思われ、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクが考えられます。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は374億15百万円となり前連結会計年度末に比べ75億15百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は276億41百万円となり前連結会計年度末に比べ61億0百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は97億73百万円となり前連結会計年度末に比べ14億14百万円減少しました。当期純損失による利益剰余金の減少が主な要因であります。

2．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業力の強化や経費圧縮による収益性の向上と業務の効率化に努めてまいりましたが、急激な景気悪化の影響を避けられず、売上高は764億9百万円、前期比では155億29百万円の減少となりました。また経常利益は、6億51百万円、前期比では14億98百万円の減少、当期純損失は4億67百万円（前年同期は当期純利益10億13百万円）となりました。これは、為替差損や投資有価証券評価損及び厚生年金基金脱退に伴う特別損失を計上したことなどによるものであります。

（主な事業の種類別セグメントの状況に関する分析）

電機部門は、半導体関連業界の需要低迷の影響を受け、半導体製造装置用のサーボモータ及びロボット等が大幅に減少した他、エレベータ用モータが減少いたしました。この結果、当部門の売上高は150億78百万円、前期比では62億83百万円の減少、営業利益は1億6百万円、前期比では2億90百万円の減少となりました。

電子部門は、POSシステム用のパソコンユニットは堅調でしたが、工作機械及び産業用ロボット関連向けの電子部品の販売が減少いたしました。この結果、当部門の売上高は488億5百万円、前期比では119億68百万円の減少、営業利益は6億61百万円、前期比では9億20百万円の減少となりました。

機械部門は、液晶パネル製造設備向け搬送用クリーンロボット及びクリーンコンベアの大型物件が売上に寄与し、太陽電池や有機ELなどのクリーンエネルギー関連向けなど新たな需要もありましたが、競争激化による利益率低下等により、当部門の売上高は125億25百万円、前期比では27億22百万円の増加、営業利益は5百万円、前期比では2億2百万円の減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、特記すべき設備投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他有形 固定資産 (百万円)		合計 (百万円)
電子部 (東京都大田区)	電子部門 電機部門	製造・販売設備	299	860 (835)	-	5	1,165	82
名古屋サービスセンター (愛知県愛知郡長久手町)	電子部門	物流倉庫	112	123 (867)	3	0	239	-
福利厚生施設(社宅) (神奈川県横浜市青葉区他)	消去又は全社	社宅	716	1,554 (2,627)	-	6	2,278	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他有形 固定資産 (百万円)		合計 (百万円)
サンワトリニティ(株)	本社 (東京都新宿区)	機械部門	販売設備	21	39 (287)	-	3	64	36

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他有形固定資産」は、工具、器具及び備品、機械及び装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 電子部の建物及び構築物は、子会社サンワテスコム(株)に一部貸与しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	12,888,000	12,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年5月20日 (注)1	840,000	9,240,000	-	1,266	-	674
平成17年6月14日 (注)2	1,350,000	10,590,000	602	1,868	599	1,274
平成17年7月12日 (注)3	150,000	10,740,000	66	1,935	66	1,341
平成18年4月1日 (注)4	2,148,000	12,888,000	-	1,935	-	1,341

(注)1. 1株を1.1株に株式分割したことにより、発行済株式総数が840千株増加しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 949円
 発行価額 890.26円
 資本組入額 446円
 払込金総額 1,201百万円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 890.26円
 資本組入額 446円
 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社

4. 1株を1.2株に株式分割したことにより、発行済株式総数が2,148千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	21	68	31	-	2,835	2,982	-
所有株式数(単元)	-	36,860	2,464	38,824	1,410	-	48,721	128,279	60,100
所有株式数の割合(%)	-	28.73	1.92	30.27	1.10	-	37.98	100	-

(注) 1. 自己株式78,786株は「個人その他」に787単元(78,700株)及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元(1,200株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	6.18
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	545	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	545	4.22
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1-18-1	498	3.86
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	418	3.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	396	3.07
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	390	3.02
山田 益二郎	東京都世田谷区	381	2.95
計	-	5,136	39.86

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,749,200	127,492	同上
単元未満株式	普通株式 60,100	-	同上
発行済株式総数	12,888,000	-	-
総株主の議決権	-	127,492	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2 - 8 - 7	78,700	-	78,700	0.61
計	-	78,700	-	78,700	0.61

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	943	538,269
当期間における取得自己株式	128	48,128

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	78,786	-	78,914	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため充実化に努め、有効に活用してゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を1株当たり10円とし、年間配当20円とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	128	10
平成21年6月26日 定時株主総会決議	128	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月	第59期 平成19年3月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月
最高(円)	1,308	1,265 1,021	1,239	1,118	749
最低(円)	650	872 991	895	565	320

(注) 1. 最高・最低株価は、平成17年3月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。それ以前については、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。なお、第58期は平成18年3月31日現在の株主に対して、株式分割を実施しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	708	549	504	479	393	452
最低(円)	406	440	431	406	320	334

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 益二郎	昭和4年5月19日生	昭和28年6月 当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和46年5月 常務取締役就任 昭和47年12月 専務取締役就任 昭和57年1月 当社代表取締役社長就任 平成5年6月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成12年10月 山田空調(株)(現サンワトリニティ 株)代表取締役会長就任(現任) 平成13年10月 山田空調(株)(現サンワトリニティ 株)代表取締役社長就任	(注)2	381
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	山本 勢	昭和27年2月8日生	昭和48年11月 当社入社 平成5年10月 京都支店長 平成10年10月 電子第一営業部長 平成13年4月 名古屋支店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 営業本部電子部門長 営業開発部長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成19年4月 電子営業部長 営業推進部長 平成19年6月 電子営業管理部長 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任) 管理本部長 平成21年4月 営業本部長(現任)	(注)2	23
常務取締役	業務本部長	岸本 達三	昭和25年2月2日生	昭和47年3月 当社入社 平成10年10月 名古屋サービスセンター物流部長 平成15年4月 業務本部長(現任) 名古屋サービスセンター所長 同センター管理部長 平成15年6月 取締役就任 サンワロジスティック(株)取締役社 長就任(現任) 平成17年10月 名古屋サービスセンター業務部長 平成20年4月 名古屋サービスセンター長 平成20年6月 常務取締役就任(現任)	(注)2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部電子 部門長	田中 裕之	昭和32年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部長 営業本部電子部門長(現任) 電子営業部長	(注)2	13
常務取締役	営業本部電機 部門長	田栗 政俊	昭和24年12月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年10月 京都支店長 平成14年4月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 営業本部メカトロ部門長 メカトロニクス営業部長 平成21年4月 営業本部電機部門長(現任)	(注)2	16
常務取締役	大阪支店長	福田 均	昭和29年9月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 メカトロニクス営業部長 平成15年4月 営業本部メカトロ部門担当 平成16年4月 営業本部メカトロ部門長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任(現任) 大阪支店長(現任)	(注)2	2
取締役	名古屋支店長	五十嵐 正憲	昭和33年1月1日生	昭和55年12月 当社入社 平成16年4月 大阪支店長代理 平成16年7月 名古屋支店長代理 平成20年4月 名古屋支店副支店長 平成20年6月 取締役就任(現任) 名古屋支店長(現任)	(注)2	6
取締役	営業本部機械 部門長 機械システム 営業部長	牧野 利彦	昭和36年2月25日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 機械システム営業部長(現任) 平成20年4月 営業本部機械部門長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任)	(注)2	12
取締役	福岡支店長	三根 省一郎	昭和33年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 京都支店長 平成20年6月 取締役就任(現任) 福岡支店長(現任)	(注)2	6
取締役	管理本部長 経営企画部長	花山 一八	昭和35年11月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年10月 経理部長 平成19年10月 経営企画部長(現任) 平成20年6月 取締役就任(現任) 管理本部副本部長 平成21年4月 管理本部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		青柳 繁	昭和17年7月7日生	昭和36年4月 東京建鉄工業(株)入社 昭和39年3月 当社入社 平成3年8月 総務部長 企画審査部長 平成7年6月 取締役就任 平成8年7月 経理部長 平成11年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	23
監査役		石川 勲	昭和16年7月6日生	昭和39年3月 (株)安川電機製作所(現(株)安川電機)入社 昭和52年3月 (株)ワイ・イー・データ移籍入社 平成3年6月 (株)ワイ・イー・データ取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成12年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 同社取締役社長就任 平成17年3月 同社顧問 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		安國 一	昭和15年9月18日生	昭和43年4月 亜細亜大学経営学部助手 昭和48年4月 同大学経営学部助教授 昭和53年4月 同大学経営学部教授(現任) 平成元年2月 同大学経営学部長 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	4
監査役		小林 純	昭和17年4月3日生	昭和42年1月 日本ハムリン(株)(現(株)日本アレフ)入社 昭和56年4月 (株)日本アレフ取締役事業部長就任 平成5年4月 同社常務取締役就任 平成16年9月 Gコラボシステムズ代表(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						512

- (注) 1. 監査役 石川勲、安國一及び小林純の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 取締役の任期は平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 監査役の任期は平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

変化の激しい市場において中長期的な成長を持続し、継続的な企業価値の維持向上を図るため、経営体制や組織を含めた内部統制システムの体制整備や経営リスク管理の強化、コンプライアンス（法令遵守）に対する倫理観の浸透並びに情報開示の適正性、透明性の確保に努めた経営を実践してゆくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営の重要課題と位置づけております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

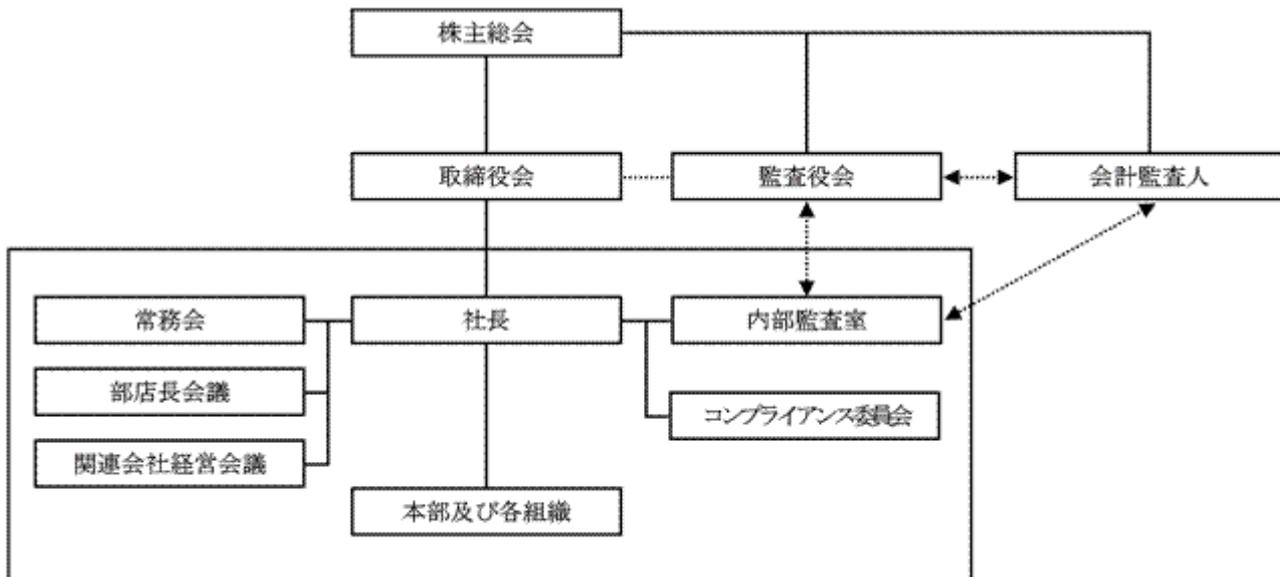
当社の基本方針や経営計画は常務会で討議され、重要事項について取締役会に付議し決定されます。また、当社は監査役制度を採用しております。取締役会と監査役会は業務の監督・監視を内部監査室、会計監査人と連携を取りながら実行しております。

業務運営については部店長会議を定期的に行い、全社の業務執行の状況を確認するとともに内部統制の理解・浸透に努めております。加えて、当社は、国内外に有する12社の子会社についても、関連会社経営会議等の重要な会議を定期的に行うことで、グループ全体の業務執行の状況を確認するとともに内部統制の理解・浸透に努めており、金融商品取引法に規程する内部統制報告制度に適切に適應するため当社の代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適切に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うことで、内部統制システムの改善、強化に取り組んでおります。

また、当社は法令を遵守し、公正で誠実な経営を継続的に運営、管理するため、管理部門管掌取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する社内規程・ガイドライン・指針を設け、適法な事業活動に努めております。

このような体制の下、更に、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の確保」、「コンプライアンスの促進」を目指し、株主、取引先、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を推進しております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役10名で構成しており、社外取締役は選任しておりません。取締役会は、経営における意思決定機関であると同時に、業務執行に関する監督機関と位置づけられ、業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断ができるように、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ随時機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項の付議だけでなく、業績の進捗確認についても議論し、業務執行の状況の監視、監督を行ってまいります。また、経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役会にて更に議論を重ね充実化を図り、加えて、関連会社経営会議、部店長会議において当社及びグループ全般の目標展開、課題への対応を討議しております。また、当社では、監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されております。監査役は、取締役会、常務会、関連会社経営会議、部店長会議に出席するとともに、定期的に、監査役会を開催するなど、業務執行状況、財務状況の調査、経営検査のみならず、内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続きの妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施しております。

なお、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月2日取締役会において内部統制の基本方針の承認を得ており、必要に応じて取締役会決議により内部統制の基本方針の改訂を行い、内部統制の改善・強化に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

当社においては内部監査室が内部監査部門となります。内部監査室は、1名で構成されておりますが、必要に応じ、社長の承認を得た上で、管理本部より1名ないし2名を選任の上、監査の任に当たります。基本的に内部監査は監査役監査及び会計監査人監査と併せて実施しておりますが、監査時に被監査部門との質疑応答や監査役、会計監査人との意見交換を行い、業務及び財産の実態を監査し、経営合理化及び能率増進に資するとともに、不正、過誤の防止に努めております。なお、監査役と内部監査部門の会合の回数（同時監査実施日数）は年間76回です。

監査役監査は、監査役会が会計監査人、内部監査の監査計画を確認の上、監査事項の検討を行い、監査計画を立案し、この監査計画に基づき会計監査人監査、内部監査に併せて実施し、監査時に被監査部門との質疑応答や会計監査人及び内部監査人との意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。監査終了後、監査役会にその結果を報告し、他の監査役の意見を求め、意見交換の上で、監査報告書を作成し、社長宛てに報告しております。なお、監査役と会計監査人の会合の回数（同時監査実施日数）は年間78回です。

ホ．会計監査の状況

当社は会計監査業務に井上監査法人を選任しております。

当期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：萱嶋 秀雄、平松 正己

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 1名

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

監査役4名のうち、社外監査役は3名でございます。なお、社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は常に危機管理の重要性を認識し、時宜に応じて迅速かつ適切な処置・行動がとれるよう、「危機管理規程」を定めており業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定化を図るものとして進めております。自然災害リスク等、有事の際は「危機管理規程」により総務担当役員を本部長とした対策本部が設置され迅速な情報収集と、速やかに適切な対応が実現できる体制をとっております。またリーガルリスク、情報リスクに関してはコンプライアンス関連諸規程、環境リスクに関してはISO関連諸規程により、細部にわたり、具体的に定めております。このように当社のリスク管理は関連諸規程により有機的に管理、コントロールされております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	1億25百万円
監査役の年間報酬額	24百万円
計	1億49百万円

社外監査役との責任限定契約について

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	22	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,562	3,143
受取手形及び売掛金	29,363	22,145
たな卸資産	3,827	-
商品及び製品	-	4,218
仕掛品	-	68
原材料及び貯蔵品	-	0
繰延税金資産	284	397
その他	433	787
貸倒引当金	35	27
流動資産合計	37,435	30,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,524	1 2,531
減価償却累計額	1,270	1,337
建物及び構築物(純額)	1,253	1,193
土地	1 2,625	1 2,625
リース資産	-	141
減価償却累計額	-	22
リース資産(純額)	-	119
その他	388	359
減価償却累計額	256	264
その他(純額)	132	94
有形固定資産合計	4,011	4,033
無形固定資産		
その他	97	102
無形固定資産合計	97	102
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,491	1, 3 1,400
繰延税金資産	252	509
その他	839	1,029
貸倒引当金	197	394
投資その他の資産合計	3,386	2,544
固定資産合計	7,495	6,680
資産合計	44,930	37,415

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 26,724	1 20,518
短期借入金	1,531	1,648
1年内返済予定の長期借入金	-	2,400
リース債務	-	36
未払法人税等	333	14
未払費用	690	1,076
その他	327	198
流動負債合計	29,606	25,893
固定負債		
長期借入金	3,000	600
リース債務	-	87
繰延税金負債	11	5
退職給付引当金	653	694
役員退職慰労引当金	470	361
固定負債合計	4,135	1,748
負債合計	33,742	27,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	7,405	6,681
自己株式	51	52
株主資本合計	10,629	9,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	417	3
為替換算調整勘定	105	170
評価・換算差額等合計	522	167
少数株主持分	35	35
純資産合計	11,188	9,773
負債純資産合計	44,930	37,415

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	91,939	76,409
売上原価	81,412	67,574
売上総利益	10,527	8,834
販売費及び一般管理費	1 8,408	1 8,155
営業利益	2,118	679
営業外収益		
受取利息	18	6
受取配当金	41	43
仕入割引	110	94
受取家賃	98	113
その他	71	84
営業外収益合計	340	341
営業外費用		
支払利息	71	76
手形売却損	47	15
売上債権売却損	67	67
為替差損	112	194
その他	11	15
営業外費用合計	310	369
経常利益	2,149	651
特別利益		
投資有価証券売却益	51	-
車両運搬具売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	12	8
特別利益合計	64	10
特別損失		
たな卸資産評価損	144	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	127	352
車両運搬具売却損	0	-
建物除却損	1	-
工具器具備品除却損	1	-
会員権売却損	1	-
貸倒引当金繰入額	142	119
役員退職慰労金	23	-
厚生年金基金脱退一時金	-	621
特別損失合計	442	1,093
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,770	431
法人税、住民税及び事業税	859	59
法人税等調整額	104	24
法人税等合計	755	35
少数株主利益	1	0
当期純利益又は当期純損失()	1,013	467

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,935	1,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,935	1,935
資本剰余金		
前期末残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341	1,341
利益剰余金		
前期末残高	6,647	7,405
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	1,013	467
当期変動額合計	757	723
当期末残高	7,405	6,681
自己株式		
前期末残高	51	51
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	51	52
株主資本合計		
前期末残高	9,872	10,629
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	1,013	467
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	756	724
当期末残高	10,629	9,905

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,015	417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597	414
当期変動額合計	597	414
当期末残高	417	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	101	105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	275
当期変動額合計	3	275
当期末残高	105	170
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,116	522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	690
当期変動額合計	593	690
当期末残高	522	167
少数株主持分		
前期末残高	34	35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	35	35
純資産合計		
前期末残高	11,024	11,188
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,013	467
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	592	690
当期変動額合計	164	1,414
当期末残高	11,188	9,773

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,770	431
減価償却費	143	162
退職給付引当金の増減額(は減少)	105	40
貸倒引当金の増減額(は減少)	130	189
受取利息及び受取配当金	59	49
支払利息	71	76
投資有価証券売却損益(は益)	51	-
投資有価証券評価損益(は益)	127	352
有形固定資産売却損益(は益)	0	2
有形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額(は増加)	1,721	6,712
たな卸資産の増減額(は増加)	203	652
その他の資産の増減額(は増加)	47	9
仕入債務の増減額(は減少)	783	5,574
未払消費税等の増減額(は減少)	8	0
その他の負債の増減額(は減少)	79	327
その他	94	303
小計	2,746	857
利息及び配当金の受取額	59	49
利息の支払額	71	80
法人税等の支払額	1,109	765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2	-
有形固定資産の取得による支出	63	50
有形固定資産の売却による収入	1	9
投資有価証券の取得による支出	26	27
投資有価証券の売却による収入	172	-
その他	24	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	122
長期借入れによる収入	600	-
長期借入金の返済による支出	600	-
リース債務の返済による支出	-	25
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	256	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	257	159
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,431	419
現金及び現金同等物の期首残高	1,636	3,068
現金及び現金同等物の期末残高	3,068	2,649

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株) サンワテクノスシンガポール サンワテクノスホンコン サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア 上海サンワテクノス サンワテクノスタイランド	連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 サンワテスコム(株) サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株) サンワテクノスシンガポール サンワテクノスホンコン サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア 上海サンワテクノス サンワテクノスタイランド サンワテクノス深? 上記のうち、サンワテクノス深?については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他7社の決算日は、平成19年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちサンワテクノスシンガポール他8社の決算日は、平成20年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産 商品 電子部品...移動平均法による原価法 その他 ...先入先出法による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、 また、在外連結子会社は当該国の会計基 準の規定に基づく定額法を採用しており ます。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平 成10年 4月 1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年</p>	<p>たな卸資産 商品 電子部品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法によ り算定) その他 ...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法によ り算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年 7月 5日公表分)を 適用しております。これによる損益に 与える影響額は軽微であります。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を、 また、在外連結子会社は当該国の会計基 準の規定に基づく定額法を採用しており ます。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平 成10年 4月 1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」は12百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,738百万円、87百万円、1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
有形固定資産	有形固定資産
土地 39百万円	土地 39百万円
建物 18百万円	建物 17百万円
計 58百万円	計 56百万円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 80百万円	支払手形及び買掛金 80百万円
投資有価証券 714百万円	投資有価証券 223百万円
取引の保証金として担保に供しております。	取引の保証金として担保に供しております。
2 受取手形割引高 2,165百万円	2 受取手形割引高 9百万円
3 関連会社に対するものは次のとおりであります。	3 関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 4百万円	投資有価証券(株式) 4百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。
出張・交通費 508百万円	出張・交通費 477百万円
給与諸手当 3,485百万円	給与諸手当 3,427百万円
福利厚生費 647百万円	福利厚生費 625百万円
賃借料 1,028百万円	賃借料 968百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 333百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額) 313百万円
役員退職慰労引当金繰入額 51百万円	役員退職慰労引当金繰入額 55百万円
減価償却費 143百万円	減価償却費 162百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,888	-	-	12,888
合計	12,888	-	-	12,888
自己株式				
普通株式(注)	76	0	-	77
合計	76	0	-	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	128	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	12,888	-	-	12,888
合計	12,888	-	-	12,888
自己株式				
普通株式（注）	77	0	-	78
合計	77	0	-	78

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	128	10	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （百万円）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	
現金及び預金勘定	3,562	現金及び預金勘定	3,143
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	494	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	494
現金及び現金同等物	3,068	現金及び現金同等物	2,649

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他有形固定資産	857	409	447	(有形固定資産)その他	548	225	323
合計	857	409	447	合計	548	225	323
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		127百万円		1年内		102百万円	
1年超		330百万円		1年超		232百万円	
合計		457百万円		合計		335百万円	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		194百万円		支払リース料		137百万円	
減価償却費相当額		185百万円		減価償却費相当額		128百万円	
支払利息相当額		9百万円		支払利息相当額		9百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
1年内		2百万円		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
1年超		3百万円					
合計		5百万円					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 5百万円 合計 8百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	921	1,796	875
(2) その他	-	-	-
小計	921	1,796	875
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	789	688	101
(2) その他	-	-	-
小計	789	688	101
合計	1,711	2,485	774

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
172	51	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	395	608	213
(2) その他	-	-	-
小計	395	608	213
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	990	785	205
(2) その他	-	-	-
小計	990	785	205
合計	1,385	1,394	8

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引範囲を定めた社内管理規程を設けております。取引の実行及び管理は経理部が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

また、総合設立の厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の加入人数割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末3,679百万円、当連結会計年度末3,422百万円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	234,450百万円
年金財政計算上の給付債務の額	200,699百万円
差引額	33,750百万円

(2) 制度全体に占める当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1.8%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,280百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、定率法を採用しております。

なお、上記(2)の割合は当社及び国内連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

退職給付債務	1,405
年金資産	751
未積立退職給付債務(+)	653
退職給付引当金	653

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	212
(1) 勤務費用	106
(2) 利息費用	25
(3) 期待運用収益(減算)	9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	90

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社の一部は、従来加入していた総合設立型の厚生年金基金を脱退しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)
 当連結会計年度
 (平成21年3月31日)

退職給付債務	1,432
年金資産	738
未積立退職給付債務(+)	694
退職給付引当金	694

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	188
(1) 勤務費用(注)1	119
(2) 利息費用	25
(3) 期待運用収益(減算)	10
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

(注) 2 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金621百万円を特別損失に「厚生年金基金脱退一時金」として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">525</td></tr> </table>	貸倒引当金	4	未払賞与	158	未払事業税	25	その他	95	合計	284	退職給付引当金	263	役員退職慰労引当金	190	貸倒引当金	68	関係会社出資金評価損	59	その他	76	小計	657	評価性引当額	59	合計	598	その他有価証券評価差額金	354	その他	3	合計	358	合計	525	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">902</td></tr> </table>	貸倒引当金	49	未払賞与	117	税務上の繰越欠損金	218	その他	55	小計	441	評価性引当額	43	合計	397	退職給付引当金	279	役員退職慰労引当金	146	貸倒引当金	64	関係会社出資金評価損	59	その他	76	小計	626	評価性引当額	112	合計	514	その他有価証券評価差額金	7	その他	2	合計	10	合計	902
貸倒引当金	4																																																																								
未払賞与	158																																																																								
未払事業税	25																																																																								
その他	95																																																																								
合計	284																																																																								
退職給付引当金	263																																																																								
役員退職慰労引当金	190																																																																								
貸倒引当金	68																																																																								
関係会社出資金評価損	59																																																																								
その他	76																																																																								
小計	657																																																																								
評価性引当額	59																																																																								
合計	598																																																																								
その他有価証券評価差額金	354																																																																								
その他	3																																																																								
合計	358																																																																								
合計	525																																																																								
貸倒引当金	49																																																																								
未払賞与	117																																																																								
税務上の繰越欠損金	218																																																																								
その他	55																																																																								
小計	441																																																																								
評価性引当額	43																																																																								
合計	397																																																																								
退職給付引当金	279																																																																								
役員退職慰労引当金	146																																																																								
貸倒引当金	64																																																																								
関係会社出資金評価損	59																																																																								
その他	76																																																																								
小計	626																																																																								
評価性引当額	112																																																																								
合計	514																																																																								
その他有価証券評価差額金	7																																																																								
その他	2																																																																								
合計	10																																																																								
合計	902																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>国内の法定実効税率</p> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	1.3	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																								
住民税均等割	1.3																																																																								
その他	2.8																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,361	60,774	9,803	91,939	-	91,939
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	51	691	963	(963)	-
計	21,581	60,825	10,495	92,902	(963)	91,939
営業費用	21,184	59,244	10,287	90,716	(895)	89,820
営業利益	396	1,581	207	2,186	(67)	2,118
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,456	27,548	3,754	37,760	7,170	44,930
減価償却費	4	67	4	76	67	143
資本的支出	10	53	0	63	25	89

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電機部門	A C サーボモータ、リニアモータ他各種モータ、インバータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体用クリーンロボット・真空ロボット等
電子部門	電源、コネクタ、半導体、センサ、小型ファン、LED(発光ダイオード)、LCD(液晶ディスプレイ)、産業用パソコン、CPUボード、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等
機械部門	半導体関連製造設備、産業用ロボット、液晶・パネル搬送用クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、空調・厨房設備、環境保護機器及び装置、各種検査装置、医療機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67百万円であり、その主なものは社宅に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,170百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、福利厚生施設、本社管理資産、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電機部門 (百万円)	電子部門 (百万円)	機械部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,078	48,805	12,525	76,409	-	76,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	40	512	698	(698)	-
計	15,224	48,845	13,037	77,108	(698)	76,409
営業費用	15,118	48,184	13,032	76,335	(605)	75,730
営業利益	106	661	5	772	(93)	679
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	5,505	22,692	3,354	31,552	5,862	37,415
減価償却費	3	60	4	69	93	162
資本的支出	8	24	9	41	172	214

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電機部門	A C サーボモータ、リニアモータ他各種モータ、インバータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体用クリーンロボット・真空ロボット等
電子部門	電源、コネクタ、半導体、センサ、小型ファン、LED（発光ダイオード）、LCD（液晶ディスプレイ）、産業用パソコン、CPUボード、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等
機械部門	半導体関連製造設備、産業用ロボット、液晶・パネル搬送用クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、空調・厨房設備、環境保護機器及び装置、各種検査装置、医療機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は93百万円であり、その主なものは社宅に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,862百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、福利厚生施設、本社管理資産、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,111	10,813	2,014	91,939	-	91,939
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,007	1,087	290	5,384	(5,384)	-
計	83,119	11,900	2,304	97,324	(5,384)	91,939
営業費用	81,191	11,748	2,267	95,206	(5,386)	89,820
営業利益	1,928	151	37	2,117	1	2,118
資産	40,871	4,237	865	45,973	(1,043)	44,930

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 その他・・・アメリカ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 なお、事業の種類別セグメント情報において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「日本」の営業費用に含めております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,142	10,654	1,611	76,409	-	76,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,566	936	620	5,123	(5,123)	-
計	67,709	11,590	2,232	81,533	(5,123)	76,409
営業費用	67,119	11,533	2,202	80,855	(5,124)	75,730
営業利益	590	57	29	678	1	679
資産	34,363	3,184	808	38,356	(941)	37,415

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 その他・・・アメリカ
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 なお、事業の種類別セグメント情報において、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、「日本」の営業費用に含めております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,901	2,013	12,914
連結売上高(百万円)			91,939
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	2.2	14.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 その他・・・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	10,498	1,612	12,111
連結売上高(百万円)			76,409
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	2.1	15.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・中国、シンガポール
 その他・・・アメリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名及び会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	山本 勢	-	-	当社常務取締役	(被所有) 直接0.1	-	-	社宅の賃貸	1	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃貸取引における家賃については、社内規程により決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	870.59円	1株当たり純資産額	760.23円
1株当たり当期純利益金額	79.13円	1株当たり当期純損失金額	36.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,013	467
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,013	467
期中平均株式数(千株)	12,810	12,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,531	1,648	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	2,400	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	36	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,000	600	1.8	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	87	-	平成22年～平成25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,531	4,772	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	600	-	-	-
リース債務	36	36	12	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	19,741	23,685	18,491	14,491
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(百万 円)	248	722	444	958
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(百万 円)	107	430	316	688
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円)	8.38	33.57	24.70	53.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317	2,012
受取手形	4,186	3,442
売掛金	4 23,654	4 16,659
商品	2,724	-
商品及び製品	-	3,306
繰延税金資産	249	361
未収還付法人税等	-	401
その他	4 209	4 210
貸倒引当金	30	20
流動資産合計	33,311	26,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,438	2,442
減価償却累計額	1,216	1,279
建物（純額）	1,221	1,162
構築物	23	23
減価償却累計額	18	19
構築物（純額）	5	4
機械及び装置	53	53
減価償却累計額	41	43
機械及び装置（純額）	12	9
工具、器具及び備品	150	147
減価償却累計額	125	130
工具、器具及び備品（純額）	25	17
土地	2,585	2,585
リース資産	-	135
減価償却累計額	-	21
リース資産（純額）	-	113
有形固定資産合計	3,850	3,893
無形固定資産		
電話加入権	18	18
ソフトウェア	63	73
無形固定資産合計	81	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,442	1 1,359
関係会社株式	534	574
関係会社出資金	225	271
敷金及び保証金	456	454
破産更生債権等	171	347
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	240	505
その他	129	126
貸倒引当金	196	372

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	4,011	3,272
固定資産合計	7,943	7,257
資産合計	41,255	33,632
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,797	6,098
買掛金	4 16,771	4 11,797
短期借入金	1,500	1,500
1年内返済予定の長期借入金	-	2,400
リース債務	-	35
未払金	10	10
未払費用	4 604	4 942
未払法人税等	293	-
前受金	78	25
預り金	29	22
流動負債合計	27,085	22,830
固定負債		
長期借入金	3,000	600
リース債務	-	82
退職給付引当金	626	669
役員退職慰労引当金	470	361
固定負債合計	4,096	1,713
負債合計	31,182	24,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金		
資本準備金	1,341	1,341
資本剰余金合計	1,341	1,341
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	80	80
別途積立金	5,003	5,553
繰越利益剰余金	1,164	39
利益剰余金合計	6,445	5,870
自己株式	51	52
株主資本合計	9,669	9,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	403	5
評価・換算差額等合計	403	5
純資産合計	10,073	9,088
負債純資産合計	41,255	33,632

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	80,562	64,447
売上原価		
商品期首たな卸高	2,808	2,724
当期商品仕入高	71,902	58,024
合計	74,711	60,749
商品期末たな卸高	2,724	3,306
商品売上原価	71,986	57,443
売上総利益	8,576	7,004
販売費及び一般管理費	² 6,758	² 6,505
営業利益	1,817	498
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	56	¹ 105
仕入割引	110	94
受取家賃	116	131
その他	39	48
営業外収益合計	329	383
営業外費用		
支払利息	71	71
手形売却損	47	15
売上債権売却損	65	65
為替差損	92	38
その他	4	4
営業外費用合計	281	195
経常利益	1,866	687
特別利益		
投資有価証券売却益	51	-
貸倒引当金戻入額	-	10
特別利益合計	51	10
特別損失		
たな卸資産評価損	144	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	127	352
建物除却損	1	-
工具器具備品除却損	0	-
会員権売却損	1	-
貸倒引当金繰入額	142	119
厚生年金基金脱退一時金	-	548
特別損失合計	418	1,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,499	323
法人税、住民税及び事業税	797	25
法人税等調整額	105	30
法人税等合計	692	4
当期純利益又は当期純損失()	807	318

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,935	1,935
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,935	1,935
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341	1,341
資本剰余金合計		
前期末残高	1,341	1,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341	1,341
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197	197
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
別途積立金		
前期末残高	4,153	5,003
当期変動額		
別途積立金の積立	850	550
当期変動額合計	850	550
当期末残高	5,003	5,553
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,463	1,164
当期変動額		
別途積立金の積立	850	550
剰余金の配当	256	256

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	807	318
当期変動額合計	298	1,124
当期末残高	1,164	39
利益剰余金合計		
前期末残高	5,894	6,445
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失 ()	807	318
当期変動額合計	551	574
当期末残高	6,445	5,870
自己株式		
前期末残高	51	51
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	51	52
株主資本合計		
前期末残高	9,119	9,669
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失 ()	807	318
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	550	575
当期末残高	9,669	9,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	998	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	594	409
当期変動額合計	594	409
当期末残高	403	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	998	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	594	409
当期変動額合計	594	409
当期末残高	403	5

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,117	10,073
当期変動額		
剰余金の配当	256	256
当期純利益又は当期純損失()	807	318
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	594	409
当期変動額合計	44	984
当期末残高	10,073	9,088

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 電子部品...移動平均法による原価法 その他 ...先入先出法による原価法	商品 電子部品...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他 ...先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)定額法 上記以外の有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)定額法 上記以外の有形固定資産定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した事業年度で一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>6 . リース取引の処理方法</p> <p>7 . ヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 投資有価証券714百万円は取引の保証金として担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 下記関係会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>仕入債務に対する保証 サンワトリニティ(株) 87百万円</p> <p>金融機関からの借入債務に対する保証 上海サンワテクノス 31百万円</p> <p>3 受取手形割引高 2,165百万円</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 2,024百万円</p> <p>その他 31百万円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 176百万円</p> <p>未払費用 29百万円</p>	<p>1 投資有価証券223百万円は取引の保証金として担保に供しております。</p> <p>2 保証債務 下記関係会社に対して債務保証を行っております。</p> <p>仕入債務に対する保証 サンワトリニティ(株) 103百万円</p> <p>金融機関からの借入債務に対する保証 上海サンワテクノス 147百万円</p> <p>3 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <p>流動資産</p> <p>売掛金 928百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 32百万円</p> <p>未払費用 32百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 62百万円	
2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	339百万円	荷造運搬費	298百万円
出張・交通費	364百万円	出張・交通費	345百万円
役員報酬	152百万円	役員報酬	149百万円
給与手当	2,015百万円	給与手当	2,058百万円
賞与	663百万円	賞与	578百万円
福利厚生費	484百万円	福利厚生費	445百万円
賃借料	806百万円	賃借料	740百万円
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	320百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	297百万円
減価償却費	111百万円	減価償却費	132百万円
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	役員退職慰労引当金繰入額	55百万円
業務委託費	537百万円	業務委託費	490百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	76	0	-	77
合計	76	0	-	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	77	0	-	78
合計	77	0	-	78

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具及び備品	833	395	438	工具、器具及び備品	529	216	313
合計	833	395	438	合計	529	216	313
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		123百万円		1年内		98百万円	
1年超		324百万円		1年超		226百万円	
合計		448百万円		合計		324百万円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		188百万円		支払リース料		132百万円	
減価償却費相当額		180百万円		減価償却費相当額		125百万円	
支払利息相当額		8百万円		支払利息相当額		9百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		2百万円		1年内		3百万円	
1年超		3百万円		1年超		5百万円	
合計		5百万円		合計		8百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> </table>	貸倒引当金	5	未払賞与	134	未払事業税	24	その他	84	合計	249	退職給付引当金	253	役員退職慰労引当金	190	貸倒引当金	68	関係会社出資金評価損	59	その他	71	小計	643	評価性引当額	59	合計	583	その他有価証券評価差額金	343	合計	343	合計	489	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">361</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">505</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">867</td></tr> </table>	貸倒引当金	49	未払賞与	92	税務上の繰越欠損金	175	その他	43	合計	361	退職給付引当金	271	役員退職慰労引当金	146	貸倒引当金	60	関係会社出資金評価損	59	その他	75	小計	613	評価性引当額	107	合計	505	その他有価証券評価差額金	-	合計	-	合計	867
貸倒引当金	5																																																																
未払賞与	134																																																																
未払事業税	24																																																																
その他	84																																																																
合計	249																																																																
退職給付引当金	253																																																																
役員退職慰労引当金	190																																																																
貸倒引当金	68																																																																
関係会社出資金評価損	59																																																																
その他	71																																																																
小計	643																																																																
評価性引当額	59																																																																
合計	583																																																																
その他有価証券評価差額金	343																																																																
合計	343																																																																
合計	489																																																																
貸倒引当金	49																																																																
未払賞与	92																																																																
税務上の繰越欠損金	175																																																																
その他	43																																																																
合計	361																																																																
退職給付引当金	271																																																																
役員退職慰労引当金	146																																																																
貸倒引当金	60																																																																
関係会社出資金評価損	59																																																																
その他	75																																																																
小計	613																																																																
評価性引当額	107																																																																
合計	505																																																																
その他有価証券評価差額金	-																																																																
合計	-																																																																
合計	867																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	1.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載しておりません。</p>																																																		
法定実効税率	40.5																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																
住民税均等割	1.5																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	786.37円	1株当たり純資産額	709.53円
1株当たり当期純利益金額	63.02円	1株当たり当期純損失金額	24.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	807	318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	807	318
期中平均株式数(千株)	12,810	12,809

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他 有価証券	(株)安川電機
		日機装(株)	293,665	165
		スタンレー電気(株)	131,215	143
		オムロン(株)	111,729	129
		オリジン電気(株)	300,615	62
		ラサ商事(株)	110,000	40
		ローム(株)	8,100	39
		オークマ(株)	101,973	37
		日本ギア工業(株)	156,450	33
		三菱電機(株)	68,736	30
		三機工業(株)	52,907	28
		(株)新川	23,388	24
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	23
		フジテック(株)	70,000	23
		(株)日伝	8,400	23
		富士フィルムホールディングス(株)	10,019	21
		キヤノン(株)	6,886	19
		その他(52銘柄)	920,016	250
		計	3,045,543	1,359

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,438	3	-	2,442	1,279	62	1,162
構築物	23	-	-	23	19	0	4
機械及び装置	53	-	-	53	43	2	9
工具、器具及び備品	150	0	3	147	130	8	17
土地	2,585	-	-	2,585	-	-	2,585
リース資産	-	135	-	135	21	21	113
有形固定資産計	5,252	139	3	5,388	1,495	96	3,893
無形固定資産							
電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
ソフトウェア	152	44	0	196	123	34	73
無形固定資産計	170	44	0	215	123	34	91
長期前払費用	16	-	1	15	9	1	5
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	226	202	0	35	392
役員退職慰労引当金	470	55	164	-	361

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当相手先からの入金回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	1,274
普通預金	234
定期預金	482
小計	1,990
合計	2,012

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋計器(株)	152
ダイヘン産業機器(株)	146
三和エンジニアリング(株)	85
(株)ダイヘン	71
システム精工(株)	64
その他	2,922
合計	3,442

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,111
5月	837
6月	699
7月	636
8月	137
9月	20
合計	3,442

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	3,171
みずほ信託銀行(株)	1,211
A G Cテクノロジーソリューションズ(株)	1,036
三菱UFJ信託銀行(株)	472
(株)デンソーウェーブ	367
その他	10,400
合計	16,659

(注) みずほ信託銀行(株)及び三菱UFJ信託銀行(株)に対する売掛金は、当社が当社の一部得意先に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
23,654	67,479	74,474	16,659	81.7	109.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

部門別	金額(百万円)
商品	
電機部門 (各種モータ、マシンコントローラ、マシンビジョンシステム、半導体クリーンロボット等)	1,188
電子部門 (電源、コネクタ、センサ、小型ファン、LED、LCD、メモリモジュール等の各種電子部品及び機器等)	1,831
機械部門 (半導体関連製造設備、産業用ロボット、基板関連装置、環境保護機器及び装置、各種検査装置、医療機器等)	286
合計	3,306

流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)安川電機	872
三機工業(株)	512
ケル(株)	443
TDKラムダ(株)	376
スタンレー電気(株)	340
その他	3,552
合計	6,098

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1,891
5月	1,273
6月	1,136
7月	1,463
8月	311
9月	22
合計	6,098

b. 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)安川電機	4,276
三菱UFJ信託銀行(株)	3,175
安川シーメンスオートメーション・ドライブ(株)	552
安川ブルックスオートメーション(株)	388
オムロン(株)	246
その他	3,157
合計	11,797

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、当社の取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものであります。

c . 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200
(株)りそな銀行	1,200
合計	2,400

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sunwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンワテクノ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンワテクノ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱嶋 秀雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。